

## 平成18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東  
 コード番号 6800 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.yokowo.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 正弘  
 問合せ先責任者 役職名 経理部部長 氏名 真下 泰史 TEL (03) 3916 - 3111  
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,503	△6.8	4	△98.9	580	△26.0
16年9月中間期	12,343	9.6	400	33.6	784	18.6
17年3月期	24,277		319		1,003	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	235	△55.5	11	60
16年9月中間期	529	157.7	26	13
17年3月期	551		27	22

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 20,300,403株 16年9月中間期 20,262,686株 17年3月期 20,276,280株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7	00	—	—
16年9月中間期	7	00	—	—
17年3月期	—	—	14	00

## (3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	19,996	13,586	68.0	669	20
16年9月中間期	20,482	13,412	65.5	661	29
17年3月期	20,003	13,355	66.8	657	94

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 20,302,975株 16年9月中間期 20,281,727株 17年3月期 20,298,731株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 546,903株 16年9月中間期 568,151株 17年3月期 551,147株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	23,660	1,160	580	7	00
				14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,275,364		2,221,301		3,145,567	
2 受取手形		593,434		546,063		482,423	
3 売掛金		6,124,529		5,996,003		5,781,082	
4 たな卸資産		1,161,165		985,668		938,717	
5 未収入金		930,520		1,021,504		893,343	
6 繰延税金資産		104,480		143,914		157,971	
7 関係会社短期貸付金		972,180		1,076,096		965,482	
8 その他	※2	269,139		286,686		317,285	
9 貸倒引当金		△1,000		△6,400		△7,200	
流動資産合計		13,429,813	65.57	12,270,838	61.37	12,674,674	63.36
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	469,473		449,791		468,619	
2 機械及び装置		218,746		188,909		244,129	
3 工具器具備品		551,964		530,214		511,147	
4 その他		887,666		929,147		827,940	
有形固定資産合計		2,127,850	10.39	2,098,063	10.49	2,051,836	10.26
(2) 無形固定資産		317,119	1.55	418,359	2.09	399,933	2.00
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,218,704		1,929,475		1,402,456	
2 関係会社株式		2,764,160		2,954,102		2,885,002	
3 繰延税金資産		375,227		153,549		315,565	
4 その他		249,232		171,800		273,912	
投資その他の資産合計		4,607,325	22.49	5,208,927	26.05	4,876,936	24.38
固定資産合計		7,052,296	34.43	7,725,350	38.63	7,328,707	36.64
資産合計		20,482,109	100.00	19,996,189	100.00	20,003,381	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	2,902,498		2,684,711		2,756,743	
2	買掛金	2,160,006		1,921,912		1,641,094	
3	短期借入金	500,000		500,000		500,000	
4	未払法人税等	89,311		67,742		319,382	
5	賞与引当金	197,000		218,000		210,000	
6	その他	546,263		437,834		509,092	
	流動負債合計	6,395,080	31.22	5,830,201	29.15	5,936,313	29.67
II 固定負債							
1	退職給付引当金	306,558		162,104		318,708	
2	役員退職慰労引当金	368,327		417,180		393,092	
	固定負債合計	674,886	3.30	579,284	2.90	711,801	3.56
	負債合計	7,069,966	34.52	6,409,486	32.05	6,648,114	33.23
(資本の部)							
I 資本金							
		3,996,269	19.51	3,996,269	19.99	3,996,269	19.98
II 資本剰余金							
1	資本準備金	3,981,928		3,981,928		3,981,928	
	資本剰余金合計	3,981,928	19.44	3,981,928	19.91	3,981,928	19.91
III 利益剰余金							
1	利益準備金	335,837		335,837		335,837	
2	任意積立金	5,218,290		5,454,952		5,218,290	
3	中間(当期)未処分利益	522,558		249,737		395,024	
	利益剰余金合計	6,076,685	29.67	6,040,526	30.21	5,949,152	29.74
IV その他有価証券評価差額金							
		63,401	0.31	247,643	1.24	112,901	0.56
V 自己株式							
		△706,141	△3.45	△679,665	△3.40	△684,984	△3.42
	資本合計	13,412,143	65.48	13,586,702	67.95	13,355,266	66.77
	負債及び資本合計	20,482,109	100.00	19,996,189	100.00	20,003,381	100.00

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,343,076	100.00		11,503,694	100.00		24,277,245	100.00
II 売上原価			10,230,229	82.88		9,853,256	85.65		20,492,965	84.41
売上総利益			2,112,846	17.12		1,650,437	14.35		3,784,280	15.59
III 販売費及び一般管理 費			1,712,267	13.87		1,646,131	14.31		3,465,213	14.28
営業利益			400,579	3.25		4,306	0.04		319,067	1.31
IV 営業外収益	※1		391,263	3.17		584,050	5.08		700,471	2.89
V 営業外費用	※2		7,304	0.06		7,945	0.07		16,111	0.07
経常利益			784,538	6.36		580,411	5.05		1,003,427	4.13
VI 特別利益	※3		2,851	0.02		2,441	0.02		3,306	0.01
VII 特別損失	※4 ※6		51,626	0.42		83,677	0.73		39,252	0.16
税引前中間(当期) 純利益			735,763	5.96		499,175	4.34		967,481	3.98
法人税、住民税及 び事業税		123,000				35,000			360,000	
過年度法人税等		—				145,000			—	
法人税等調整額		83,311	206,311	1.67	83,631	263,631	2.29	55,523	415,523	1.71
中間(当期)純利益			529,452	4.29		235,543	2.05		551,957	2.27
前期繰越利益			4,768			16,271			4,768	
自己株式処分差損			11,662			2,078			19,728	
中間配当額			—			—			141,972	
中間(当期)未処分 利益			522,558			249,737			395,024	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法（原価法）</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産については、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権…貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等…財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成17年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 8月 4日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 前事業年度末において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当中間会計期間に特別損失として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左  同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。 同左</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。 (2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が25,000千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ロイヤリティー収入の会計処理)</p> <p>ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上していましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当中間期より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は102,182千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書の表示方法	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 15,320千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	—————	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 32,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,192,208千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,440,229千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,331,397千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い —————
3 輸出為替手形割引高 46,962千円	3 輸出為替手形割引高 3,560千円	3 輸出為替手形割引高 15,424千円
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 2,000,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 2,000,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7,214千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">253,069千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">81,986千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">30,698千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">1,942千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,251千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,436千円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">30,892千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">8,297千円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">127,062千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	受取利息	7,214千円	受取配当金	253,069千円	受取手数料	81,986千円	為替差益	30,698千円	支払利息	1,942千円	貸倒引当金戻入額	1,600千円	固定資産売却益	1,251千円	投資有価証券評価損	12,436千円	固定資産除売却損	30,892千円	関係会社整理損	8,297千円	有形固定資産	127,062千円	無形固定資産	104千円	<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">8,639千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">501,836千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">52,822千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">2,803千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,641千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">21,199千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>年金代行部分返上損</td><td style="text-align: right;">30,237千円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">125,311千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 可児郡</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	受取利息	8,639千円	受取配当金	501,836千円	為替差益	52,822千円	支払利息	2,803千円	貸倒引当金戻入額	800千円	固定資産売却益	1,641千円	投資有価証券売却損	21,199千円	減損損失	25,000千円	年金代行部分返上損	30,237千円	有形固定資産	125,311千円	無形固定資産	—千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14,719千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">449,586千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">172,307千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">22,678千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">4,310千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">30,955千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">8,297千円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">273,035千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	受取利息	14,719千円	受取配当金	449,586千円	受取手数料	172,307千円	為替差益	22,678千円	支払利息	4,310千円	固定資産売却益	2,562千円	固定資産除売却損	30,955千円	関係会社整理損	8,297千円	有形固定資産	273,035千円	無形固定資産	190千円
受取利息	7,214千円																																																																											
受取配当金	253,069千円																																																																											
受取手数料	81,986千円																																																																											
為替差益	30,698千円																																																																											
支払利息	1,942千円																																																																											
貸倒引当金戻入額	1,600千円																																																																											
固定資産売却益	1,251千円																																																																											
投資有価証券評価損	12,436千円																																																																											
固定資産除売却損	30,892千円																																																																											
関係会社整理損	8,297千円																																																																											
有形固定資産	127,062千円																																																																											
無形固定資産	104千円																																																																											
受取利息	8,639千円																																																																											
受取配当金	501,836千円																																																																											
為替差益	52,822千円																																																																											
支払利息	2,803千円																																																																											
貸倒引当金戻入額	800千円																																																																											
固定資産売却益	1,641千円																																																																											
投資有価証券売却損	21,199千円																																																																											
減損損失	25,000千円																																																																											
年金代行部分返上損	30,237千円																																																																											
有形固定資産	125,311千円																																																																											
無形固定資産	—千円																																																																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																									
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																									
受取利息	14,719千円																																																																											
受取配当金	449,586千円																																																																											
受取手数料	172,307千円																																																																											
為替差益	22,678千円																																																																											
支払利息	4,310千円																																																																											
固定資産売却益	2,562千円																																																																											
固定資産除売却損	30,955千円																																																																											
関係会社整理損	8,297千円																																																																											
有形固定資産	273,035千円																																																																											
無形固定資産	190千円																																																																											

## (リース取引)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相 残高相当 当額 当額 額 千円 千円 千円	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額相 残高相当 当額 当額 額 千円 千円 千円	取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額相 相当額 当額 当額 千円 千円 千円 千円
機械及び 装置 269,827 173,963 95,864	機械及び 装置 392,651 191,194 201,457	機械及び 装置 370,717 199,766 170,951
工具器具 備品 390,541 176,197 214,343	工具器具 備品 370,515 197,590 172,925	工具器具 備品 405,571 212,909 192,662
ソフト ウェア 133,984 82,060 51,923	ソフト ウェア 171,778 48,309 123,469	ソフト ウェア 164,821 95,862 68,958
合計 794,353 432,221 362,131	合計 934,945 437,093 497,851	合計 941,110 508,538 432,572
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 132,902千円	1年以内 147,158千円	1年以内 136,976千円
1年超 237,185千円	1年超 357,606千円	1年超 302,653千円
合計 370,088千円	合計 504,765千円	合計 439,629千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 96,374千円	支払リース料 84,195千円	支払リース料 178,377千円
減価償却費相当額 90,672千円	減価償却費相当額 79,148千円	減価償却費相当額 167,591千円
支払利息相当額 4,422千円	支払利息相当額 4,982千円	支払利息相当額 8,869千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

## (有価証券)

## (前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	661.29円	669.20円	657.94円
1株当たり中間(当期)純利益	26.13円	11.60円	27.22円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	26.06円	11.58円	27.12円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	529,452	235,543	551,957
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	529,452	235,543	551,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,262	20,300	20,276
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株予約権	51	38	76
普通株式増加数(千株)	51	38	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,415個)	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,165個) ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日(新株予約権 1,525個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,185個)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していました確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。 上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。